



大会特集号 平成 25 年 7 月 24 日発行

本号の主要記事

○第 66 回全国公立高等学校事務職員協会定期総会議案

○第 66 回全国大会表彰者

全国公立高等学校事務職員協会 <http://zenjikyoy2.jp/>

事務局：東京都立小山台高等学校

電話：03-3714-8155 住所：東京都品川区小山 3-3-32



世界遺産 飛騨白川郷（提供：（一社）岐阜県観光連盟）



第 66 回全国研究大会にむけて

全国公立高等学校事務職員協会 会長 原 とき枝

この研究大会は、昭和 23 年に京都府宮津市において、第 1 回が開催されて以来、毎年研究発表や会員相互の情報交換を行い、事務職員の資質の向上と学校事務の充実・発展に貢献してきました。このことは、何時の時代でも、次世代を担う子供たちのために、よりよい教育環境を目指してきた会員の向上心と、熱意によるものが大きいと感じております。

日本人ばかりではなく多くの方に愛されている「富士山」が世界遺産に登録されました。あまり明るいニュースが無い中でのビッグニュースでした。ただし、喜んでばかりいられないのは、現実問題として、入山制限・ごみの問題等、私たち人間のマナーが問われています。日常でも、電車から降りる人を待たずに先に乗ってくる人、公共の場所に平然と飲んだコーヒーの缶を置いていく人、携帯電話やスマートフォンをしながら前を見ずに歩いている人、中には自転車に乗りながら・・・『いったい、この国の人たちのマナーはどうなってしまったのか？』と心で憤慨しながら、口に出せずにストレスが身体中に溜まっています。（イライラ・・・イライラ・・・）

今回の研究大会に参加して、1 つでも職場に持ち帰り、実践されるよう願っています。結びに、本研究大会が、事務職員の資質の向上と学校事務の充実・発展に貢献することを期待するとともに、会員の皆様のますますのご活躍と本大会の更なる発展・充実を祈念し、ご挨拶といたします。

平成25年度

全国公立高等学校事務職員協会定期総会議案

第66回全国公立高等学校事務職員研究大会は、岐阜県岐阜市「岐阜市文化センター」をメイン会場として、平成25年7月25日～26の日程で開催されます。

大会初日に行われる平成25年度定期総会の議案を掲載（議案書抜粋）しました。

なお、初日の開会式に引き続き「全国公立高等学校事務職員功労者表彰に関する内規」による功労者の表彰が行われます。表彰者のお名前を14ページ以降に掲載いたしました。

<議 事>

◇第1号議案	平成24年度事業報告について	3
◇第2号議案	平成24年度決算報告並びに監査報告について	6
◇第3号議案	次期開催地（案）について	7
◇第4号議案	役員改選（案）について	7
◇第5号議案	平成25年度事業計画（案）について	8
◇第6号議案	平成25年度予算（案）について	10

<活動状況>

◇平成24年度	主な活動状況	11
◇平成25年度	主な活動状況（予定）	12

◎第66回全国大会表彰者の方々	14
-----------------	----

◎全国公立高等学校事務職員協会会則	17
-------------------	----



平成25年度定期総会 議案第1号から第6号を提出する。

平成25年7月25日（木）全国公立高等学校事務職員協会 会長 原 とき枝

第1号議案 平成24年度事業報告について

（提案理由） 全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条4項により、本案を提出する。

今年度の入学生から新学習指導要領が実施され、時代の変化に対応した教育改革の取組みが、いよいよ本格的に始まりました。また、授業料無償化制度に関しても、改正後4年が経過し制度の見直しが行われています。

そのような中、学校事務職員の職務内容がますます多様化し、高度の職務遂行能力と迅速な対応が求められております。

全国協会では、これらの情勢を確実に捉えるとともに、総会及びホームページ等に寄せられた会員の皆様の声を活動に反映すべく、第65回茨城大会で承認いただいた事業計画を着実に実行することに努めました。また、「教育の改革と発展をめざして」を統一テーマに、本会の目的である会員相互の緊密な連携と、学校経営事務管理の研究並びに会員の資質向上を図り、学校教育の進展に寄与するため、様々な活動を展開しました。

以下、平成24年度の事業活動について報告いたします。

1 研究活動の推進

統一テーマ「教育の改革と発展をめざして」―学校経営事務の充実―を研究活動の基本に捉えております。昨年は4年振りに分科会の見直しを行い、分科会の数を「4」から「3」としました。それぞれのテーマも改正し、学校事務の改善に向けた研究を推進してきました。

第1分科会「学校組織マネジメント」～学校経営への参画～

第2分科会「業務の改善と効率化」～実践と提案～

第3分科会「今日的課題への提言」～多様な視点からの学校づくりを考える～

※ 統一テーマは第47回千葉大会（H6.7.26～7.29）で改正

分科会テーマは第65回茨城大会（H24.7.25～7.27）で改正

2 研究大会の開催及び研究会の助成・協力

（1）全国研究大会の開催

平成24年7月26日・27日の2日間、水戸市において第65回全国研究大会を開催しました。全国から872名の会員が参加し、教育改革の意義と学校事務職員としての新たな役割と責任を再認識して、成功裡に終了しました。

第1日目は、午後から開会式に続き表彰式では永年勤続功労者246名、役員功労者6名の方々に感謝状と記念品を、優秀研究発表者4件の方々に表彰状と記念品を贈りました。

文部科学省講話は、「これからの教育の動向」と題して、文部科学省初等中等教育視学官 長尾篤志 氏に、現在の教育改革の大きな流れや、最近の初等中等教育の動向について講演いただきました。

全体会は、「野生動物にみる親子のかかわり」と題して、ミュージアムパーク茨城県自然博物館長 菅谷 博 氏による講演をいただきました。

種の違いこそあれ動物たちはそれぞれに親子関係を築いています。特に新生児と母親の関係は濃密であり、先祖から連綿と受け継がれてきた絆がそこには窺えます。私たち人間は進化した種だと考えられていますが、虐待のニュースなどを聞く度に失いつつあるものを感じます。どうしてこんな時代になったのか、それに対する答えのヒントがこの講演にあったように思いました。

全体会の後、総会を開催し、代議員181名で平成23年度事業報告・決算報告・同監査報告及び平成24年度事業計画案・同予算案が審議され、承認されました。

また、役員改選・会則改正案も承認され、新会長に原とき枝が選出されました。

第2日目は、3つの会場で分科会を開催し、午前中それぞれ3本ずつの研究発表が行われ、午後は、第1、第2分科会では基調講演・シンポジウム、第3分科会では事例発表・班別討議が活発に行われました。最後に、9件の研究発表者に感謝状を贈りました。（別紙3「第65回研究発表者一覧表」参照）

各分科会の基調講演・シンポジウム、班別討議のテーマは、以下のとおりです。

第1分科会 ホテルレイクビュー水戸

基調講演 「学校事務職員の存在意義」

シンポジウム 「学校事務職員の担う役割」

第2分科会 茨城県近代美術館

基調講演 「あなたの疑問・気づきを業務に活かそう」

シンポジウム 「目指せ！定時退庁」

第3分科会 茨城県立県民文化センター

基調講演 「災害時の学校の役割について」

シンポジウム 「災害時の学校・事務職員の役割と課題」

分科会の様子については、大会終了後速やかに全国協会ホームページに掲載し、大会に参加された方はもとより、参加できなかった会員の皆様にも伝えることができたのではないかと考えております。

最後に、閉会式が行われました。茨城実行委員会のご尽力と茨城県・水戸市及び関東各県の事務職員の皆様のご協力により大変有意義な実りある大会となりました。暑い夏の日々を今大会のために、精一杯の準備・運営にあたられた実行委員会の方々に深く感謝を申し上げます。

（2）事務職員研修会の開催

平成24年11月22日（木）東京都渋谷区・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、事務職員研修会を開催いたしました。全国から64名の方が参加されております。講師には、埼玉県立羽生高等学校長 野口 馨 氏（元埼玉県事務職員協会会長）を招き、「学校事務職員に必要なスキル、心構えとは何か」について講演をいただきました。講師からは、事務職員、事務長、校長と様々な立場から見た事務職員像についての話があり、これを踏まえて少人数グループによる熱心な討議、全体会での成果発表が行われました。

（3）支部研究大会への助成・協力

各支部研究大会は、私たち会員が所属する各都道府県市協会の活動の源となるものです。本協会では、これらの支部研究大会の助成とともに役員を派遣してその研究内容の充実を図るための支援をしてまいりました。その活動状況は、以下のとおりです。

①北海道支部（札幌市） 平成24年8月9日（木）～8月10日（金）

②東北支部（仙台市） 平成24年6月7日（木）～6月8日（金）

③関東支部（千葉市） 平成24年6月8日（金）

④東海支部（名古屋市） 平成24年6月28日（木）～6月29日（金）

⑤北信越支部 開催なし

⑥近畿支部（和歌山市） 平成24年6月22日（金）

⑦中国支部（米子市） 平成24年10月25日（木）～10月26日（金）

⑧四国支部（西条市） 平成24年6月21日（木）～6月22日（金）

⑨九州支部（福岡市） 平成24年6月13日（水）～6月15日（金）

（4）文部科学省・独立行政法人教員研修センター主催学校組織マネジメント指導者養成研修への協力

本協会は、昭和24年11月、文部省主催第1回学校事務職員研究協議会、昭和53年8月、1回文部省主催「公立高等学校事務職員幹部研修会」から運営に協力してきたところです。

平成16年度から一般研修講座（ワークショップ）・幹部研修講座に代わり、学校組織運営の一翼を担う事務職員として必要な、特色ある教育活動の推進、学校事務体制のマネジメント等に関する

専門的な知識等を習得させ、各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修講座のみになりました。平成23年度からは学校組織マネジメント指導者養成研修となりました。

平成24年11月5日（月）～9日（金）までの5日間、茨城県つくば市の独立行政法人教員研修センターにおいて、都道府県・各指定都市から124名の方々が受講されました。

研修内容は、「教育改革の動向と学校経営」、「新学習指導要領とこれからの学校経営」、「信頼される開かれた学校づくりのために」の課題協議が行われ、講義・演習では、「学校組織マネジメント」、「特色ある自校の取組と課題」、「学校運営を支える事務長の役割」をテーマに行われました。本協会は、この研修会の指導・助言に協力いたしました。

3 調査・広報活動の充実

全国協会と都道府県市協会の情報を迅速に会員に伝達することを目的に、会報「協会ニュース」第189号、第190号、大会特集号及び増刊号を発行しました。全国大会及び各支部研究大会、第2回全国理事会、事務職員研修の報告など全国の学校事務職員の大切な情報源となるよう企画しました。また、「学校事務」誌の協力を得て、研究大会・研修会・講演会等の詳細をタイムリーに掲載し、広報活動の充実につとめました。

「全国協会要覧」は協会の現状を紹介するために、「全国調査集計結果」と合わせて、11月に行われた第2回全国理事会開催時期以降に全校に配布しました。「全国調査集計結果」は学校事務職員の動向を把握し、協会活動の指針とするために、昭和51年度からアンケートを実施し、集計しています。調査項目は、従来の学校数調査、行政職員数調査、人事交流・昇任退職・新規採用者数調査、諸手当調査、事務の集約処理等調査、協会名・ホームページアドレス等に加え、電力供給調査、学校再編計画調査を新たに追加しました。

インターネットによる広報活動の充実のため、全国協会ホームページを平成21年11月新しいサイトへ変更し、協会活動の最新情報を提供できるよう努力しているところです。おかげさまで、平成24年4月～平成25年3月の1年間については約74,000件（1日平均約200件）のアクセスをいただきました。これからも、より充実した情報の提供を図るため、会員からの積極的な情報提供をお願いいたします。

全国公立高等学校事務職員協会

ホームページ <http://zenjikyoku2.jp/>

4 組織の拡充・強化及び関係団体との協力

（1）組織の拡充・強化

児童・生徒の急減期に入り、学級減・学校の統廃合など厳しい状況が続いており、今後もこの状況は変わらないものと推測されます。平成24年度の加入校数は、3,756校です。

（2）関係団体との協力

全国公立小中学校事務職員研究会、全国公立学校事務長会、全国高等学校長協会と緊密な連携をとり、情報交換を行い研究活動並びに処遇改善等共通な課題について協議を進めました。

第2号議案 平成24年度決算報告並びに監査報告について
(提案理由) 全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により、本案を提出する。

平成24年度決算報告

一般会計

I 収入の部 (△:減額 単位 :円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	摘 要
1 会 費	10,903,000	10,873,000	△ 30,000	高校・中等2,966×@3,000 特別支援・定790×@2,500
2 助 成 金	500,000	500,000	0	日本教育公務員弘済会助成金
3 雑 収 入	469	693	224	預金利息
4 繰 越 金	848,031	848,031	0	平成23年度より繰越
5 繰 入 金	0	0	0	
合 計	12,251,500	12,221,724	△ 29,776	

II 支出の部 (△:減額 単位 :円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	摘 要
1 運 営 費	3,615,000	2,001,041	1,613,959	
事 務 費	5,000	1,050	3,950	
1 事 務 費	5,000	1,050	3,950	事務手数料
需 用 費	600,000	514,382	85,618	
2 消 耗 品 費	150,000	65,225	84,775	事務用消耗品等
3 印 刷 費	450,000	449,157	843	協会要覧・アンケート等印刷
旅 費	2,600,000	1,308,780	1,291,220	
4 本 部 旅 費	2,600,000	1,308,780	1,291,220	常任理事会・全国大会
会 議 費	400,000	176,829	223,171	
5 会 議 費	400,000	176,829	223,171	総会・全国理事会・常任理事会会場費及び消耗品
渉 外 費	10,000	0	10,000	
6 渉 外 費	10,000	0	10,000	
2 事 業 費	8,520,000	7,762,903	757,097	
事 業 費	650,000	524,469	125,531	
7 広 報 費	400,000	389,904	10,096	大会特集号印刷、ホームページ維持費
8 通 信 連 絡 費	250,000	134,565	115,435	特集号発送・協会資料等発送他
研 究 活 動 費	4,920,000	4,436,365	483,635	
9 研 究 大 会 費	4,000,000	4,000,000	0	全国大会補助
10 研 究 協 議 会 費	20,000	1,365	18,635	全国大会経費
11 連 絡 旅 費	900,000	435,000	465,000	支部大会理事派遣・全国大会開催県打合せ
研 究 費	2,250,000	2,250,000	0	
12 支 部 助 成 費	2,250,000	2,250,000	0	支部助成金250,000×9支部
奨 励 費	700,000	552,069	147,931	
13 研 究 助 成 費	350,000	311,000	39,000	全国大会研究発表者等助成金他 研究発表9件他 パネリスト7件 その他
14 表 彰 費	350,000	241,069	108,931	永年勤続・研究発表者表彰記念品、賞状筆耕料・送料他
3 周 年 行 事 積 立 金	0	0	0	
15 周 年 行 事 積 立 金	0	0	0	
4 財 政 基 金 積 立 金	0	0	0	
16 財 政 基 金 積 立 金	0	0	0	
5 予 備 費	116,500	0	116,500	
17 予 備 費	116,500	0	116,500	
合 計	12,251,500	9,763,944	2,487,556	

III 差引残額 (単位 :円)

収 入 決 算 額	支 出 決 算 額	差 引 残 額
12,221,724	9,763,944	2,457,780

特別会計(周年行事積立金) (単位 :円)

科 目	前年度末積立金	今年度積立額	預 金 利 息	積 立 合 計 額
周 年 行 事 積 立 金	502,232	0	182	502,414

特別会計(財政基金積立金) (単位 :円)

科 目	前年度末積立金	今年度積立額	預 金 利 息	積 立 合 計 額
財 政 基 金 積 立 金	8,218,444	0	1,050	8,219,494

上記のとおり報告します。

平成25年 7月25日

原 とき枝 印

(監査報告)

上記の決算について、証拠書類・預金通帳・現金出納簿を精査したところ、適正かつ正確であることを認めます。

平成25年 7月24日

監事 鴨志田博文 印
監事 吉田 勝 印

第3号議案 次期開催地（案）について

（提案理由） 全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により、本案を提出する。

支 部

第4号議案 役員改選（案）について

（提案理由） 全国公立高等学校事務職員協会 会則第10条第1項及び第14条第4項により、本案を提出する。

会 長

副会長（総務・会計担当）

副会長（研究・広報担当）

副会長（第67回開催県）

副会長（北海道支部長）

副会長（東北支部長）

副会長（関東支部長）

副会長（東海支部長）

副会長（北信越支部長）

副会長（近畿支部長）

副会長（中国支部長）

副会長（四国支部長）

副会長（九州支部長）

監 事（第66回開催県）

監 事（第67回開催県）

第5号議案 平成25年度事業計画（案）について

（提案理由）全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により、本案を提出する。

学校教育を取り巻く環境は大きく変化しており、学校経営の一翼を担う立場として、私たち学校事務職員の役割はますます重要となっています。多様な教育活動の推進を踏まえ、学校経営に積極的に参画し、本会の目的である学校教育効果の進展に寄与するために、次の事業を進めてまいります。

1 研究活動の推進

（1）研究テーマの設定

社会の急激な変化と学校教育の多様化に対応できるように次のように基本テーマを定め、研究の推進に努めます。

<統一テーマ「教育の改革と発展をめざして」～学校経営事務の充実～>

分科会別テーマ

第1分科会「学校組織マネジメント」～学校経営への参画～

- ① 情報セキュリティ等に関する事
- ② 事務の共同化と学校経営等に関する事
- ③ 危機管理等に関する事
- ④ その他、長期的視野に基づく調査・研究に関する事

第2分科会「業務の改善と効率化」～実践と提案～

- ① 情報処理能力の向上に関する事
- ② 職場における創意工夫等に関する事
- ③ 教育環境整備と予算等に関する事
- ④ その他、実践的事務処理の調査・研究に関する事

第3分科会「今日的課題への提言」～多様な視点からの学校づくりを考える～

- ① 自由な主張と創造的な提言等に関する事
- ② 仕事と健康等に関する事
- ③ 問題発見・解決能力の育成等に関する事
- ④ 特別支援教育の課題等に関する事
- ⑤ その他、第1・第2分科会以外の調査・研究に関する事

2 研究大会の開催及び各研究会助成・協力

（1）全国研究大会の開催

平成25年7月25日・26日の2日間、岐阜市において第66回全国研究大会を開催いたします。全国各地からの研究成果を発表していただき、シンポジウムでは、参加者とパネリストが一体となり意見交換をします。

分科会の運営は司会者を実行委員会、助言者を全国協会常任理事があたります。

研究発表者には助成金を交付して研究の推進充実・活性化を図り、事務職員の功労者とともに、優秀な論文を本協会表彰に関する内規により表彰します。

今年度は、分科会を次のように運営します。

- ① 発表時間は1件45分（質疑・助言を含む）とします。
- ② 第3分科会（今日的課題への提言）の午後は、班別討議とします。
4班に分かれ、さらに少人数のグループに分かれての討議とし、参加者が一人でも多く発言ができるよう配慮します。
- ③ 民間の考え方等を積極的に取り入れる観点から、講師・パネリスト等を選定しました。

(2) 事務職員研修会の開催

第2回全国理事会に併せて、事務職員を対象とした研修会を開催します。研修会の運営は全国協会常任理事が担当します。

(3) 支部研究大会の助成・協力

各支部開催の研究大会への助成を行い、その研究成果の充実と向上のために協力します。

(4) 文部科学省・独立行政法人教員研修センター主催学校組織マネジメント指導者養成研修への協力
本年度の研修講座は、「学校組織マネジメント指導者養成研修（高等学校事務職員）」として、幹部職員等を対象に、平成25年11月11日（月）から15日（金）までの5日間、茨城県つくば市の独立行政法人教員研修センターにおいて開催予定です。

3 調査・広報活動の充実

協会ニュースやホームページ等を活用して、広報活動の充実を図ります。

(1) 調査について

今年度も「全国調査」を行い、各都道府県市協会にとって参考になる関心度の高い項目を取り上げていきます。

- ①組織・制度に関する諸調査
- ②事務職員の人事・給与に関する諸調査
- ③事務改善に関する諸調査

(2) 広報について

ホームページについては、内容の充実と情報の即時性を目指して、以下のような情報発信をしているところです。協会ニュース等はホームページ掲載とE-mail 配信でご覧いただいています。会員からの積極的な情報提供をお願いいたします。

- ①全国大会における研究発表の事前紹介と結果報告
- ②協会本部の活動状況の報告
- ③支部大会の状況及び都道府県市協会の活動状況紹介
- ④会員専用ページ・リンク集の貼り付け

4 組織の強化及び関係諸団体との協力

(1) 組織の強化

本協会加入校数は、各都道府県市の学校再編による統廃合などで減少している状況ですが、研究活動の推進にもあるように、事務職員研修会の開催、支部研究大会への協力、広報活動の充実等により、各支部及び都道府県市協会と一層の連携を密にして組織の強化を図っていきます。

(2) 関係団体との協力

全国公立小中学校事務職員研究会、全国公立学校事務長会、全国高等学校長協会その他の関係団体と情報交換等の連携を深めます。

本協会としては、教育環境や教育条件の変革の時代への対応を考えながら、教育の改革と発展のために、新たな学校教育の条件整備に努力していきます。

第6号議案 平成25年度予算（案）について
 （提案理由） 全国公立高等学校事務職員協会 会則第14条第4項により、本案を提出する。

平成25年度予算（案）

一般会計

I 収入の部

（△：減額 単位：円）

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	摘 要
1 会 費	10,561,000	10,903,000	△ 342,000	高校・中等2,867×@3,000 特別支援・定784×@2,500
2 助 成 金	500,000	500,000	0	日本教育公務員弘済会助成金
3 雑 収 入	720	469	251	預金利息
4 繰 越 金	2,457,780	848,031	1,609,749	平成24年度より繰越
5 繰 入 金	0	0	0	
合 計	13,519,500	12,251,500	1,268,000	

II 支出の部

（△：減額 単位：円）

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	摘 要
1 運 営 費	3,165,000	3,615,000	△ 450,000	
1 事 務 費	5,000	5,000	0	事務手数料
2 消 耗 品 費	100,000	150,000	△ 50,000	事務用消耗品等
3 印 刷 費	450,000	450,000	0	協会要覧 アンケート等
4 本 部 旅 費	2,200,000	2,600,000	△ 400,000	常任理事会・全国大会
5 会 議 費	400,000	400,000	0	総会費・理事会費・常任理事会会場費及び消耗品費
6 渉 外 費	10,000	10,000	0	
2 事 業 費	8,450,000	8,520,000	△ 70,000	
7 広 報 費	400,000	400,000	0	大会特集号、ホームページ維持費
8 通 信 連 絡 費	180,000	250,000	△ 70,000	特集号発送・協会資料等発送他
9 研 究 大 会 費	4,000,000	4,000,000	0	全国大会補助
10 研究協議会費	20,000	20,000	0	全国大会経費
11 連 絡 旅 費	900,000	900,000	0	支部大会理事派遣・全国大会開催県打合せ
12 支 部 助 成 費	2,250,000	2,250,000	0	支部助成金250,000×9支部
13 研 究 助 成 費	350,000	350,000	0	全国大会研究発表者等助成金他
14 表 彰 費	350,000	350,000	0	永年勤続・研究発表者表彰記念品、賞状筆耕料他
3 周年行事積立金	0	0	0	
4 財政基金積立金	1,800,000	0	1,800,000	
5 予 備 費	104,500	116,500	△ 12,000	
合 計	13,519,500	12,251,500	1,268,000	

特別会計（周年行事積立金）

（単位：円）

科 目	前年度末積立金	今度末積立金	預 金 利 息	積 立 合 計 額
周 年 行 事 積 立 金	502,414	0	200	502,614

特別会計（財政基金積立金）

（単位：円）

科 目	前年度末積立金	今年度積立金	預 金 利 息	積 立 合 計 額
財 政 基 金 積 立 金	8,219,494	1,800,000	1,100	10,020,594

平成24年度 全国公立高等学校事務職員協会 主な活動状況

月	日（曜日）	会 議 等	場 所 等
4	27日（金）	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	27日（金）	第7回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	27日（金）	第65回茨城大会文部科学省講話、巻頭言依頼	文部科学省（東京都千代田区）
5	2日（水）	総務部 功労者表彰推薦締切、審査開始	茨城県立真壁高等学校
	7日（月）	総務部 功労者推薦審査終了	茨城県立真壁高等学校
	8日（火）	第113回「学校事務」誌編集会議	学事出版（東京都千代田区）
	25日（金）	第8回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	25日（金）	総務部 功労者表彰内定確認	財団法人小山台会館（東京都品川区）
6	8日（金）	総務部 功労者表彰内定者名簿発送	茨城県立真壁高等学校
	8日（金）	関東支部大会	ポートプラザちば（千葉県千葉市）
	7日（木）～8日（金）	東北支部大会 役員派遣	仙台国際センター（宮城県仙台市）
	13日（水）～15日（金）	九州支部大会	福岡市民会館（福岡県福岡市）
	15日（金）	事務長会関東支部大会 役員派遣	慶山（山梨県石和市）
	20日（水）	財団法人日本教育公務員弘済会研究助成金贈呈（平成24年度分）	前橋さくらホテル（群馬県前橋市）
	21日（木）～22日（金）	四国支部大会	西条国際ホテル（愛媛県西条市）
	22日（金）	近畿支部大会	ホテルアバローム紀の国（和歌山県和歌山市）
	28日（木）～29日（金）	東海支部大会	ウィンク愛知（愛知県名古屋市中区）
	29日（金）	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	29日（金）	第9回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	下旬	総務部 功労者表彰出欠者集計	茨城県立真壁高等学校
7	13日（金）	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	13日（金）	第10回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	中旬	総務部 功労者表彰状発送	茨城県立真壁高等学校
	25日（水）	協会ニュース「大会特集号」発行 紙媒体・HP配信	協会発行（広報部）
	25日（水）	第1回常任理事会（全体会）	ホテルレイクビュー水戸（茨城県水戸市）
	25日（水）	第1回全国理事会	ホテルレイクビュー水戸（茨城県水戸市）
	26日（木）～27日（金）	第65回全国大会（茨城大会）	ホテルレイクビュー水戸（茨城県水戸市）ほか
8	2日（木）	協会ニュース「大会速報」発行 HP配信	協会発行（広報部）
	9日（木）～10日（金）	北海道支部大会	ホテルライフオー ト札幌（北海道札幌市）
	9日（木）～10日（金）	全国公立学校事務長会総会 役員派遣	千葉市民会館（千葉県千葉市）
	14日（火）	第114回「学校事務」誌編集会議	学事出版（東京都千代田区）
	17日（金）	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	17日（金）	第11回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
9	14日（金）	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	14日（金）	第1回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	14日（金）	第2回全国理事会文部科学省 講話依頼	文部科学省（東京都千代田区）
10	上旬	協会ニュース「増刊号」発行 HP配信	協会発行（広報部）
	12日（金）	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	12日（金）	第2回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	25日（木）～26日（金）	中国支部大会	米子市コンベンションセンター（鳥取県米子市）
11	2日（金）	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	2日（金）	第3回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	5日（月）～9日（金）	平成24年度学校組織マネジメント指導者養成研修（高等学校事務職員）	教員研修センター（茨城県つくば市）
	13日（火）	第115回「学校事務」誌編集会議	学事出版（東京都千代田区）
	21日（水）	平成24年度全国協会要覧	協会発行（広報部）
	21日（水）	第1回岐阜大会合同打合せ	国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）
	22日（木）	第2回常任理事会（全体会）、第2回全国理事会	国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）
	22日（木）	事務職員研修会	国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）
12	下旬	協会ニュース「第189号」発行 HP配信	協会発行（広報部）
	14日（金）	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	14日（金）	第4回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
1	14日（金）	関東支部研究協議会	栃木県宇都宮市
	1日（火）	協会ニュース「第190号」発行 HP配信	協会発行（広報部）
	11日（金）	第66回岐阜大会文部科学省 後援申請依頼	文部科学省（東京都千代田区）
	11日（金）	研究部会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	11日（金）	第5回常任理事会	財団法人小山台会館（東京都品川区）
	24日（木）	第116回「学校事務」誌編集会議	学事出版（東京都千代田区）
2	24日（木）	第10回学事出版教育文化賞表彰式、新年会	東京ガーデンパレス（東京都文京区）
	18日（月）～19日（火）	第2回岐阜大会合同打合せ	（岐阜県岐阜市）
3	中旬	協会ニュース増刊号（3月号） 紙媒体・HP配信	協会発行（広報部）
	27日（水）	公益財団法人日本教育公務員弘済会研究助成金贈呈（平成25年度分）	第一ホテル両国（東京都墨田区）

平成25年度 全国公立高等学校事務職員協会 主な活動状況・予定

月	日(曜日)	会 議 等	場 所 等
4	26日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	26日 (金)	第6回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	26日 (金)	第66回岐阜大会文部科学省講話、巻頭言依頼	文部科学省(東京都千代田区)
5	2日 (木)	総務部 功労者表彰推薦締切、審査開始	茨城県立真壁高等学校
	6日 (月)	総務部会 功労者推薦審査終了	茨城県立真壁高等学校
	8日 (水)	第117回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	24日 (金)	第7回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	24日 (金)	総務部 功労者表彰内定確認	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	上 旬	総務部 功労者表彰内定者名簿発送	茨城県立真壁高等学校
6	6日 (木) ～ 7日 (金)	東北支部大会 役員派遣	いわて県民情報交流センター「アイーナ」(岩手県盛岡市)
	12日 (水) ～ 14日 (金)	九州支部大会	浦添市てだこホール(沖縄県浦添市)
	14日 (金)	関東支部大会	エテルナ高崎(群馬県高崎市)
	21日 (金)	事務長会関東支部大会	つくば国際会議場(茨城県つくば市)
	27日 (木) ～ 28日 (金)	四国支部大会	「パークウエスタン」(徳島県徳島市)
	27日 (木) ～ 28日 (金)	東海支部大会	浜松福祉交流センター(静岡県浜松市)
	28日 (金)	近畿支部大会	栗東芸術文化会館さくら(滋賀県栗東市)
	28日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	28日 (金)	第8回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	下 旬	総務部 功労者表彰出欠者集計	茨城県立真壁高等学校
7	12日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	12日 (金)	第9回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	中 旬	総務部 功労者表彰状発送	茨城県立真壁高等学校
	24日 (水)	協会ニュース「大会特集号」発行 紙媒体・HP配信	協会発行(広報部)
	24日 (水)	第1回常任理事会(全体会)	グランヴェール岐山(岐阜県岐阜市)
	24日 (水)	第1回全国理事会	グランヴェール岐山(岐阜県岐阜市)
8	25日 (木) ～ 26日 (金)	第66回全国大会(岐阜大会)	岐阜市文化センター(岐阜県岐阜市)ほか
	1日 (木)	協会ニュース「大会速報」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	8日 (木) ～ 9日 (金)	北海道支部大会 役員派遣	ホテルライフオート札幌(北海道札幌市)
	8日 (木) ～ 9日 (金)	全国公立学校事務長会総会 役員派遣	国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)
	20日 (火)	第118回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	23日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
9	23日 (金)	第12回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	27日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	27日 (金)	第1回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
10	27日 (金)	第2回全国理事会文部科学省 講話依頼	文部科学省(東京都千代田区)
	上旬	協会ニュース「増刊号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	17日 (木) ～ 18日 (金)	中国支部大会 役員派遣	ピアリティまきび(岡山県岡山市)
	24日 (木) ～ 25日 (金)	北信越支部大会	こまつ芸術劇場 うらら(石川県小松市)
	25日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
11	25日 (金)	第2回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	8日 (金)	関東支部研究協議会	東京都予定
	11日 (月) ～ 15日 (金)	平成25年度学校組織マネジメント指導者養成研修(高等学校事務職員)	教員研修センター(茨城県つくば市)
	12日 (火)	第119回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	15日 (金)	研究部会	未定
	15日 (金)	第3回常任理事会	未定
	21日 (木)	平成25年度全国協会要覧	協会発行(広報部)
	21日 (木)	第1回岩手大会合同打合会	国立オリンピック記念青少年総合センター
	22日 (金)	第4回常任理事会、第2回全国理事会	国立オリンピック記念青少年総合センター
	22日 (金)	事務職員研修会	国立オリンピック記念青少年総合センター
12	下 旬	協会ニュース「第191号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	13日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	13日 (金)	第5回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
1	1日 (水)	協会ニュース「第192号」発行 HP配信	協会発行(広報部)
	10日 (金)	第67回岩手大会文部科学省 後援申請依頼	文部科学省(東京都千代田区)
	10日 (金)	研究部会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	10日 (金)	第6回常任理事会	財団法人小山台会館(東京都品川区)
	23日 (木)	第120回「学校事務」誌編集会議	学事出版(東京都千代田区)
	23日 (木)	第11回学事出版教育文化賞表彰式、新年会	東京ガーデンパレス(東京都文京区)
2	未定	第2回岩手大会合同打合会	(岩手県盛岡市)
3	中 旬	協会ニュース増刊号(3月号) 紙媒体・HP配信	協会発行(広報部)
	下 旬	公益財団法人日本教育公務員弘済会研究助成金贈呈(平成26年度分)	未定

全国公立高等学校事務職員研究大会分科会テーマ及び開催支部

●全国研究大会分科会テーマ

研究発表分科会別テーマ	
第1分科会	「学校組織マネジメント」 ～学校経営への参画～ ①情報発信と情報セキュリティ等に関する事 ②事務の共同化と学校経営等に関する事 ③危機管理等に関する事 ④その他、長期的視野に基づく調査・研究に関する事
第2分科会	「業務の改善と効率化」 ～実践と提案～ ①情報処理能力の向上に関する事 ②職場における創意工夫等に関する事 ③教育環境整備と予算等に関する事 ④その他、実践的事務処理の調査・研究に関する事
第3分科会	「今日的課題への提言」 ～多様な視点からの学校づくりを考える～ ①自由な主張と創造的な提言等に関する事 ②仕事と健康等に関する事 ③問題発見・解決能力の育成等に関する事 ④特別支援教育の課題等に関する事 ⑤その他、第1・第2分科会以外の調査・研究に関する事

●全国研究大会開催支部

年 度	回 数	開 催 支部名	年 度	回 数	開 催 支部名
25	66	東 海	32	73	関 東
26	67	東 北	33	74	東 海
27	68	九 州	34	75	東 北
28	69	四 国	35	76	九 州
29	70	北信越	36	77	北海道
30	71	中 国	37	78	四 国
31	72	近 畿	38	79	北信越

第66回全国大会表彰者の方々

（「全国公立高等学校事務職員功労者表彰に関する内規」）

第3条第1項第1号該当（30年勤続）

番号	都道府県名	氏 名
1	北海道	杉 山 英 敏
2		齋 藤 光 一
3		石 井 正 博
4		中 島 求 一
5		三 畑 芳 博
6		後 藤 邦 昭
7		十 河 清
8		鶴 田 靖 子
9	青 森 県	大 宮 仁
10		佐々木 悦 男
11		石 岡 民 雄
12		小 山 内 文 清
13		西 野 久 夫
14		葛 西 克 彦
15		福 士 桂 子
16		佐々木 真
17	秋 田 県	小 田 嶋 民 次
18		関 口 民 男
19		堀 井 祐 輔
20		佐 藤 正 裕
21		鈴 木 勇 悦
22		大 隅 サ イ 子
23		加 藤 忠
24		上 平 義 浩
25	宮 城 県	畠 山 浩 美
26		半 澤 洋 一
27		熊 澤 啓 子
28		熊 谷 た つ え
29		谷 津 茂 司
30		小 野 寺 晴 彦
31		中 内 善 則
32		佐々木 江 美 子
33	茨 城 県	佐 藤 凌 子
34		久 保 田 清 和
35		海 野 早 苗
36		大 和 田 稔
37		藤 田 昌 史
38		柳 川 富 裕
39		柴 崎 聖 司
40		小 林 龍 一
41	群 馬 県	笹 嶋 辰 己
42		塚 田 芳 美
43		笛 木 則 夫
44		小 澤 弘
45		新 井 恒 雄
46		浅 岡 守 義
47		小 淵 明
48		高 橋 明
49	埼 玉 県	萩 口 勝 男
50		富 澤 昌 久
51		野 澤 千 佳 子
52		保 泉 清
53		森 直 樹

番号	都道府県名	氏 名
54	千 葉 県	中 島 光 昭
55		森 田 勝 利
56		稲 村 弥
57		齊 田 恵 子
58		角 田 良 一
59		佐 藤 純 子
60		粟 飯 原 伸 秀
61		稲 見 つ た 江
62		川 島 久 美 子
63		坂 間 政 之
64		上 野 雅 代
65		川 島 武
66		久 保 園 智 子
67		内 田 和 江 子
68		椿 久 子
69		篠 塚 修 一
70		瓜 生 房 江 子
71		久 保 陽 枝
72		平 野 静 行
73		清 水 一 陽
74		渡 邊 陽 一
75		伊 藤 幸 代
76		黒 川 正 孝
77		稲 村 美 佐 恵
78		鈴 木 正 己
79		中 村 悦 代
80		常 泉 恵 子
81		向 後 豊
82	東 京 都	加 藤 武 夫
83		長 屋 伸 彦
84		福 田 昌 秀
85		池 田 和 子
86		村 松 富 美 子
87	愛 知 県	鈴 木 和 子
88		小 田 正 良
89		田 村 重 幸
90		宮 田 強
91	岐 阜 県	吉 見 依 見 子
92		伊 藤 辰 広
93		井 上 和 紅
94		桐 山 正
95	富 山 県	安 藤 貴 代 子
96		水 野 美 子
97		絹 野 元 章
98		川 高 陽 子
99		矢 部 実
100		林 衛
101		竹 脇 靖 昌
102		大 西 智
103		松 井 豊 貴
104		加 賀 久 美 子
105		早 川 幸 代
106		北 川 文 子

第3条第1項第1号該当（30年勤続）

番号	都道府県名	氏 名
107	富 山 県	青 木 博 人
108		木 下 幸 一
109		山 口 美 津 男
110	石 川 県	干 場 佐 奈 枝
111		米 田 一 政
112		来 間 行 雄
113	長 野 県	肥 後 明 逸
114		安 井 和 枝
115	京 都 府	野 上 崇
116		杉 下 富 喜 子
117		竹之内 美佐子
118		西 浦 啓 子
119		井 上 俊 明
120	奈 良 県	鷺 尾 達 実
121		龍 本 夕 子
122		奥 田 光 則
123	和 歌 山 県	榊 本 和 代
124		前 田 英 之
125		岩 代 京 子
126	大 阪 市	薄 井 謙 一
127		岸 本 明
128		仁 保 隆
129		中 野 智 代
130		岩 崎 節 子
131		峯 都
132		河 野 美 和
133		大 下 恵 美 子
134		中 村 真 理 子
135	兵 庫 県	金 岡 俊 和
136		西 岡 か お り
137		稲 田 毅
138		桐 村 雅 子
139		穴 田 達 朗
140		村 上 弘 樹
141		萩 原 瑞 穂
142		吉 田 澄 恵
143		山 田 淑 子
144		西 村 政 洋
145		露 本 真 千 子
146		杉 元 千 穂
147		飯 田 正 吉
148		尼 崎 眞 理 志
149	岡 山 県	赤 木 敏 志
150		杉 野 正
151		古 好 美 晴
152		藤 田 直 樹
153	広 島 県	村 田 英 治
154	山 口 県	藤 井 淳 子
155	愛 媛 県	近 藤 千 晴
156		吉 野 雅 人
157		福 本 薫
158		菊 池 秀 樹
159		片 岡 省 三

番号	都道府県名	氏 名
160	愛 媛 県	佐 々 木 紀 久
161		近 藤 正
162		西 村 達 哉
163		山 本 紀 子
164	福 岡 県	中 尾 秀 樹
165		竹 崎 英 一
166		高 田 博 子
167		田 原 玲 子
168		原 田 眞 市
169	大 分 県	辛 島 宗 紀
170		平 山 博 英
171	佐 賀 県	樋 口 春 彦
172		多 良 寛 国
173		井 手 巧
174	長 崎 県	北 島 康 孝
175		今 村 和 隆
176		大 宮 裕 蔵
177		菅 原 隆 健
178		山 崎 智 成
179		山 村 裕 子
180		阿 部 武 弘
181	熊 本 県	三 輪 和 喜
182		宮 原 雅 仁
183	宮 崎 県	本 山 貴 俊
184		守 田 芳 彦
185		濱 畑 貴 子
186	鹿 児 島 県	石 田 和 己
187		栗 山 重 二
188	沖 縄 県	橋 元 美 知 子
189		浅 海 久 美
190		山 城 吉 章
191		砂 川 仁 美
192		比 嘉 榮 健
193		山 口 正 介
194		前 田 島 正 介

第3条第1項第2号該当（役員功労）

番号	都道府県名	氏 名
1	北 海 道	宇 佐 美 慎 一
2	秋 田 県	中 泉 正 昭
3	茨 城 県	藤 田 正 一
4	群 馬 県	佐 藤 高 弘
5	埼 玉 県	富 田 秀 男
6	千 葉 県	糸 久 良 夫
7	愛 知 県	中 嶋 寛 夫
8	富 山 県	谷 内 祐 夫
9	愛 媛 県	白 石 俊 一
10	福 岡 県	杉 山 武 信
11	大 分 県	高 橋 幸 浩
12	宮 崎 県	別 府 幸 幸

第65回全国研究大会優秀研究発表者の表彰について

「全国公立高等学校事務職員功労者表彰に関する内規」第2条及び第3条第3号並びに「功労者表彰に関する全国理事会の申し合わせ事項」第5項により、次の方々を最優秀に準ずる者として推挙し表彰する。

(順番は分科会順)

No.	研究発表テーマ	発表者
		学校名・職氏名
1	クレーム？処理を科学する ～クレマーをサポーターに～	北海道枝幸高等学校 主任主事 伴 絵利子
2	「光熱水費節減について」 ～グリーンカーテン等の取り組み～	鳥取県立鳥取工業高等学校 事務長 小林 吉伸
3	災害に強い安全・安心な学校をめざして ～東日本大震災から学ぶこと～	岩手県立盛岡視覚支援学校 主査 千葉 里美 岩手県立宮古恵風支援学校 主査 藤元 衛



「新穂高ロープウェイ 提供：(一社)岐阜県観光連盟」

全国公立高等学校事務職員協会会則

昭和31年8月2日 決議

昭和31年8月2日 施行

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 本会は、全国公立高等学校事務職員協会（以下「本会」という。）と称する。

(目 的)

第 2 条 本会は、会員相互の緊密な連携のもとに、学校経営と事務管理の研究並びに会員の資質向上を図り、もって学校教育効果の進展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 3 条 本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- ① 学校経営と事務管理に関する研究
- ② 会員の教養と資質向上に関する事業
- ③ 研究大会の開催
- ④ その他本会の目的達成に必要な事業

(事務所)

第 4 条 本会の事務所は、会長在任校に置く。

第 2 章 組 織

(会 員)

第 5 条 本会の会員は、全国公立の高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校に勤務する事務職員並びに事務に従事するその他の職員をもって構成する。

(運 営)

第 6 条 本会の運営は、本会則によるほか別に定める規則による。

(支部及び都道府県市協会)

第 7 条 本会は別表のとおり地方に支部及び都道府県市に都道府県市協会を置き、それぞれに支部長、協会長を置く。

- 2 支部及び都道府県市協会は、支部規則又は都道府県市協会規則を定め、改廃した時は、会長に報告する。

第 3 章 役員、顧問及び相談役

(役 員)

第 8 条 本会に次の役員を置く。

会 長	副会長	12名以内	会 計	1名
監 事	2名	常任理事	30名以内	

(役員の仕事)

第 9 条 役員の仕事は次のとおりとする。

- ① 会長は、会務を総理し、機関を招集し、本会を代表する。
- ② 副会長は、会長を補佐し、会長事故あるときはこれを代わる。
- ③ 会計は、本会の会計を掌る。
- ④ 監事は、本会の事業及び会計を監査する。
- ⑤ 常任理事は、本会の会務を分掌処理する。

(役員選出)

第 10 条 本会の会長・副会長及び監事は、総会において選出する。

- 2 会計及び常任理事は会長が指名する。
- 3 全国大会開催地実行(準備)委員長は総会の承認により本会の副会長を兼ねる。
- 4 第7条に定める支部長は総会の承認により本会の副会長を兼ねる。

(役員の任期)

第 11 条 本会の役員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

(顧問及び相談役)

第 12 条 本会に顧問及び相談役を置くことができる。

- 2 顧問は、会長が全国理事会の承認を経て前会長を委嘱する。
- 3 相談役は、会長が会長経験者を委嘱する。
- 4 顧問及び相談役は、会長の諮問に応ずる。

第 4 章 機 関

(議決機関)

第 13 条 本会に次の機関を置く。

- ① 総 会 ② 全国理事会

- 2 総会、全国理事会は定数の過半数により成立し、その議決は出席者の過半数による。可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総 会)

第 14 条 総会は本会の最高議決機関で代議員をもって構成する。

- 2 代議員は、各都道府県市協会から選出された者をもって充て、代議員定数は、各都道府県市協会の加盟校数による。50校未満は2名、50校以上100校未満は4名、100校以上200校未満は6名、200校以上は8名とする。
- 3 総会は、毎年1回開催する。ただし、全国理事会の要求があったとき、もしくは会長が必要と認めたときは臨時に開くことができる。
- 4 総会の議決事項は、次のとおりとする。
 - ① 会則の改廃 ② 事業計画の審議及び事業報告の承認
 - ③ 予算の審議及び決算の承認 ④ 役員の選任と承認 ⑤ その他重要事項

(全国理事会)

第 15 条 全国理事会は、総会に次ぐ議決機関で、都道府県市協会長で構成する。

- 2 全国理事会は、毎年2回以上開催し、次の事項を審議する。
 - ① 総会に付託する議案の審議 ② 本会則施行のため必要な諸規則の制定、改廃
 - ③ 役員候補者の受理 ④ その他必要な事項

(執行機関)

第 16 条 本会に次の執行機関を置く。

① 常任理事会

(常任理事会)

第 17 条 常任理事会は、会長・副会長・会計・監事及び常任理事をもって構成する。

2 常任理事会の運営に関しては、別に定める。

第 5 章 研究大会

(研究大会)

第 18 条 研究大会は、毎年 1 回以上全国及び地方ごとに開くものとし、全国研究大会は、総会と同一時期に、同一会場で開くものとする。

2 研究大会の出席者は、参加費及び資料費を納入するものとする。

(研究発表)

第 19 条 本会の会員は、研究大会において発表し、その討議に加わるものとする。

第 6 章 会 計

(収入及び経費)

第 20 条 本会の経費は、会費・補助金・その他の収入をもって充てる。

2 会費は、高等学校、中等教育学校、高等専門学校は 1 校当たり年額 3, 000 円、定時制単独校、通信制単独校、定時制・通信制併置校、特別支援学校は 1 校当たり年額 2, 500 円とする。ただし、事業推進のため必要あるときは、全国理事会の議決により、臨時に会費を徴収することができる。

(会計年度)

第 21 条 本会の会計年度は、4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

ただし、総会において予算案が承認されるまでの間は、例年執行される経常的な収支については、常任理事会で審議の上、会長の決定において処理できるものとする。

第 7 章 連合組織

(連合組織)

第 22 条 本会は、全国公立小中学校事務職員研究会と連合して、全国公立学校事務職員連合協議会を構成する。

第 8 章 その他

(褒 賞)

第 23 条 本会は、別に定める方法により特に功労のあった者を褒賞することができる。

附 則 (昭和 31. 8. 3 改正)

この会則は、昭和 31 年 8 月 3 日から施行する。ただし、第 21 条については昭和 31 年に限り昭和 31 年 8 月 1 日から昭和 32 年 6 月 30 日までとする。

附 則 (昭和 44. 7. 31 改正) この会則は、昭和 43 年 8 月 3 日から施行する。

附 則 (昭和 44. 7. 30 改正) この会則は、昭和 44 年 7 月 30 日から施行する。

附 則	(昭和47. 7. 26改正)	この会則は、昭和48年8月1日から施行する。
附 則	(昭和48. 8. 1改正)	この会則は、昭和49年7月1日から施行する。
附 則	(昭和50. 7. 29改正)	この会則は、昭和51年7月1日から施行する。
附 則	(昭和52. 10. 26改正)	この会則は、昭和53年7月1日から施行する。
附 則	(昭和56. 7. 29改正)	この会則は、昭和56年7月29日から施行する。
附 則	(平成4. 11. 30改正)	この会則は、平成5年7月28日から施行する。
附 則	(平成6. 7. 27改正)	この会則は、平成7年7月1日から施行する。
附 則	(平成9. 7. 30改正)	この会則は、平成10年7月1日から施行する。
附 則	(平成12. 8. 2改正)	この会則は、平成13年4月1日から施行する。
附 則	(平成15. 8. 8改正)	この会則は、平成16年4月1日から施行する。
附 則	(平成17. 7. 27改正)	この会則は、平成18年4月1日から施行する。
附 則	(平成19. 7. 25改正)	この会則は、平成19年7月25日から施行する。
附 則	(平成23. 7. 28改正)	

この会則は、平成23年7月28日から施行し、平成23年4月1日から適用する。

附 則 (平成24. 7. 26改正)

この会則は、平成24年7月26日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

(別 表)

支部名	都 道 府 県 市 協 会	協会数
北海道	北海道	1
東 北	青森、秋田、岩手、山形、宮城、福島	6
関 東	茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、横浜市	9
東 海	静岡、愛知、岐阜、三重、名古屋市	5
北信越	新潟、富山、石川、福井、長野	5
近 畿	滋賀、京都府、奈良、和歌山、大阪府、兵庫、京都市、大阪市、神戸市	9
中 国	岡山、広島、山口、鳥取、島根、広島市	6
四 国	香川、徳島、高知、愛媛	4
九 州	福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄	8
合 計		53

＜全国協会ＨＰ閲覧のお願い＞

全国協会は、情報を随時更新中。是非ご覧ください。

検索名は、「全国公立」または「全国公立高等学校事務職員協会」で可能です。

全国協会ＨＰアドレス <http://zenjikyō2.jp/>



「長良川の鵜飼い花火 提供：(一社)岐阜県観光連盟」



「協会ニュース」についてのお問い合わせ、
ご連絡は次の広報部編集担当まで

○茨城県立つくば特別支援学校／富田

TEL 029 (877) 0220

FAX 029 (877) 0222

mail tomita.hideaki@mail.ibk.ed.jp

○千葉県立松戸馬橋高等学校／有本

TEL 047-345-3002

FAX 047-346-5330

mail m.armt@pref.chiba.lg.jp

○群馬県立大泉高等学校／菊地

TEL 0276-62-3564

FAX 0276-62-7318

mail kiku-ta@pref.gunma.lg.jp